

2 0 2 3 年 度

事 業 報 告 書

学 校 法 人 洗 足 学 園

～ 目 次 ～

法人の概要

1. はじめに	1
2. 基本情報	1
(1) 名 称	1
(2) 住所等	1
3. 建学の精神	2
4. 学校法人の沿革	2
5. 設置する学校・学部・学科等	3
6. 学校・学部・学科等の学生数の状況	3
7. 収容定員充足率	4
8. 役員の概要	4
9. 評議員の概要	5
10. 教職員の概要	5
11. その他	6
(1) 系列校の状況	6

事業の概要

1. 主な教育・研究の概要	7
(1) 卒業の認定に関する方針	7
(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針	8
(3) 入学者の受入れに関する方針	9
2. 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	11
(1) 2020年度－2024年度中期計画の進捗・ 達成状況について	11
(2) 2023年度事業計画の達成状況について	11

財務の概要

1. 決算の概要	21
(1) 貸借対照表関係	21
(2) 資金収支計算書関係	22
(3) 事業活動収支計算書関係	23

2. その他	24
（1）有価証券の状況	24
（2）借入金の状況	25
（3）学校債の状況	25
（4）寄付金の状況	25
（5）補助金の状況	25
（6）収益事業の状況	25
（7）関連当事者等との取引の状況	25
（8）学校法人間財務取引	25
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、 今後の方針・対応方策	25

法人の概要

1. はじめに

1923年、関東大震災のわずか2ヶ月後、洗足学園は、女性の「自立」を支える教育の必要性を感じた前田若尾が、自宅の2階8帖二間を教室に開放した私塾として産声をあげました。大正デモクラシーによって女性の社会進出が広がる中で、多くの賛同者の力添えを得た前田若尾は、翌1924年に自宅の敷地内に新たに校舎を建て、当時女性が天職を得るために最も近道であった、裁縫を学ぶための女学校を設立したのです。

前田若尾が掲げた「理想高遠、実行卑近」の言葉通りにその遺志を継いだ前田豊子は、若尾の死の翌年、1948年に空襲によって焼け野原となった川崎市の校地に高等学校と幼稚園を、さらに1949年には小学校を開校するなど、洗足学園の歴史はまさに「挑戦」の連続でした。1924年の創立当初はわずか6名の生徒だった女学校が、現在では幼稚園から大学院までを擁する総合学園として園児、児童、生徒、学生総数5,155名を数えるまでに発展し、2024年には創立100周年を迎えます。

洗足学園の建学の精神のもう一つの柱は「奉仕」です。十字架につけられる前夜、最後の晩餐の席を前にして、キリストは十二人の使徒たちの足をひとりひとり洗い、こう命じました。「主であり、また教師であるわたしが、あなたがたの足を洗ったからには、あなたがたもまた互いに足を洗わなければならない」（新約聖書ヨハネによる福音書第十三章）。敬虔なクリスチャンだった前田若尾は、校名を「洗足」と定め、この教えにこめられた「奉仕」の精神を養い、社会貢献に取り組むことを洗足学園の理想としたのです。

洗足学園はこの「自立」「挑戦」「奉仕」の精神の下、絶えず変化する社会の要請に応えるべく学校教育に邁進しております。

2. 基本情報

(1) 名称

学校法人洗足学園（1951年3月9日認可）

(2) 住所等

神奈川県川崎市高津区久本二丁目3番1号

連絡先：soumu@senzoku.ac.jp

HPアドレス <https://www.senzoku.jp/new/index.html>

3. 建学の精神

若き学徒をして、
 真の人生の目的に目覚めさせ、
 さらに人間の天職を悟らせ、
 謙虚にして
 慈愛に充ちた心情（謙愛の徳）を養い、
 気品高く、かつ実行力に
 富む有為な人物を育成する。

また、実践標語として「理想高遠 実行卑近」を掲げている。

4. 学校法人の沿革

1923年（大正12年）	11月	創立者前田若尾の自宅2階に私塾を開設
1924年（大正13年）	1月	自宅敷地内に校舎を建築し、洗足学園を創立
1926年（大正15年）	5月	洗足高等女学校設立認可 同日開校
1930年（昭和5年）	10月	財団法人洗足高等女学校 設立認可 以降設置者となる
1946年（昭和21年）	6月	川崎市久本に移転
1947年（昭和22年）	4月	学制改革により洗足学園女子中学校 設置認可 同日開校
1948年（昭和23年）	3月	洗足学園女子高等学校 設置認可 洗足学園幼稚園 設置認可
	4月	洗足学園女子高等学校 開校、洗足学園幼稚園 開園
	12月	洗足学園小学校 設置認可
1949年（昭和24年）	1月	財団法人洗足高等女学校が財団法人洗足学園と改称
	4月	洗足学園小学校 開校
1951年（昭和26年）	3月	財団法人洗足学園が学校法人洗足学園と改称
1953年（昭和28年）	3月	洗足学園第一高等学校（～2008年3月）、洗足学園第二中学校
	4月	設置認可
	4月	洗足学園第一高等学校、洗足学園第二中学校 開校 洗足学園女子高等学校を洗足学園第二高等学校、洗足学園女子中学校を洗足学園第一中学校と改称
1962年（昭和37年）	1月	洗足学園短期大学 設置認可
	4月	洗足学園短期大学 開学
1965年（昭和40年）	4月	洗足学園短期大学幼児教育科、英文科 開設

1967年（昭和42年）	1月	洗足学園大学 設置認可
1967年（昭和42年）	4月	洗足学園大学 開学
1980年（昭和55年）	1月	洗足学園魚津短期大学 設置認可
	4月	洗足学園魚津短期大学 開学（～2002年3月）
2000年（平成12年）	4月	洗足学園大学大学院音楽研究科 開設
2002年（平成14年）	4月	洗足学園大学附属第一高等学校を洗足学園第一高等学校、洗足学園大学附属高等学校を洗足学園高等学校、洗足学園大学附属中学校を洗足学園中学校、洗足学園大学附属小学校を洗足学園小学校とそれぞれ改称
2003年（平成15年）	4月	洗足学園大学を洗足学園音楽大学と改称
2005年（平成17年）	4月	短期大学幼児教育科を幼児教育保育科に名称変更
2010年（平成22年）	4月	洗足学園短期大学を洗足こども短期大学と改称

5. 設置する学校・学部・学科等

① 洗足学園音楽大学

大学院（1999年12月22日認可）

音楽研究科

器楽専攻、声楽専攻、音楽教育学専攻、作曲専攻

音楽学部（1967年1月23日認可）

音楽学科

所在地 神奈川県川崎市高津区久本二丁目3番1号

連絡先 daigaku@senzoku.ac.jp

② 洗足こども短期大学（1962年1月20日認可）

幼児教育保育科（1965年1月25日認可）

所在地 神奈川県川崎市高津区久本二丁目3番1号

連絡先 tandai@senzoku.ac.jp

6. 学校・学部・学科等の学生数の状況

（2023年5月1日現在）

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
洗足学園音楽大学	大学院音楽研究科	64	94	128	185
	音楽学部	590	659	2,190	2,448
洗足こども短期大学	幼児教育保育科	250	195	500	455

7. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
洗足学園音楽大学	1.08	1.07	1.10	1.11	1.12
洗足こども短期大学	0.99	0.93	1.07	1.14	0.91

8. 役員の概要

理事 定数5~9名 現員9名

監事 定数2名 現員2名

理 事

2023年5月1日現在

氏名	選任条項	就任年月日	常勤/非常勤	備 考
万代 晋也	第6条第1項第1号	1999年4月1日	常勤	
宮阪 元子	第6条第1項第1号	2016年4月1日	常勤	
落合 俊文	第6条第1項第1号	2018年4月1日	常勤	
田中 友樹	第6条第1項第1号	2023年4月1日	常勤	
吉田 和之	第6条第1項第2号	2003年4月1日	常勤	常任理事
田中 純子	第6条第1項第3号	2023年4月1日	非常勤	学外者
前田 壽一	第6条第1項第4号	1985年6月17日	常勤	理事長
井田 光政	第6条第1項第4号	2019年4月1日	非常勤	学外者
前田雄二郎	第6条第1項第4号	2020年4月1日	常勤	

監 事

2023年5月1日現在

氏名	選任条項	就任年月日	常勤/非常勤	備 考
前田 隆芳	第7条第1項	2017年10月1日	非常勤	学外者
鈴木 裕子	第7条第1項	2018年9月14日	非常勤	学外者

役員賠償責任保険制度への加入

私大協役員賠償責任保険に継続加入することを理事会にて審議・可決いたしました。

団体契約者 日本私立大学協会

被保険者 理事、監事及び評議員

契約期間 2023年4月1日より1年間

保険期間中総支払限度額 10億円

補償内容 被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用の損害を補填

9. 評議員の概要

評議員 定数 11～19 名 現員 19 名

評議員

2023年5月1日現在

氏名	選任条項	就任年月日
小嶋 貴文	第 22 条第 1 項第 1 号	2018 年 4 月 1 日
前田英三郎	第 22 条第 1 項第 1 号	2020 年 4 月 1 日
江原 陽子	第 22 条第 1 項第 1 号	2023 年 4 月 1 日
田中 純子	第 22 条第 1 項第 2 号	2018 年 9 月 1 日
前田 壽一	第 22 条第 1 項第 3 号	1980 年 5 月 28 日
万代 晋也	第 22 条第 1 項第 3 号	1997 年 1 月 1 日
吉田 和之	第 22 条第 1 項第 3 号	1999 年 4 月 1 日
井田 光政	第 22 条第 1 項第 3 号	2007 年 6 月 1 日
落合 俊文	第 22 条第 1 項第 3 号	2010 年 4 月 1 日
前田雄二郎	第 22 条第 1 項第 3 号	2011 年 4 月 1 日
宮阪 元子	第 22 条第 1 項第 3 号	2016 年 4 月 1 日
田中 友樹	第 22 条第 1 項第 3 号	2023 年 4 月 1 日
河地 良智	第 22 条第 1 項第 4 号	2016 年 4 月 1 日
黒木 正郎	第 22 条第 1 項第 4 号	2019 年 4 月 1 日
清田千壽子	第 22 条第 1 項第 4 号	2019 年 4 月 1 日
富樫 恭子	第 22 条第 1 項第 4 号	2021 年 6 月 1 日
鈴木 万智	第 22 条第 1 項第 4 号	2022 年 4 月 1 日
平田 洋二	第 22 条第 1 項第 4 号	2022 年 4 月 1 日
吉田 英也	第 22 条第 1 項第 4 号	2023 年 4 月 1 日

10. 教職員の概要

2023年5月1日現在

教職員/本務兼務区分		人数	平均年齢
教 員	本務教員	201	45.8
	兼務教員	1,156	49.7
職 員	本務職員	86	46.1
	兼務職員	73	32.9

11. その他

(1) 系列校の状況

① 洗足学園高等学校 全日制課程 普通科 クラス数 18 現員数 729 名

② 洗足学園中学校 クラス数 18 現員数 788 名

(併設型中高一貫校)

高等学校 (1948年3月10日認可)

中学校 (1953年3月31日認可)

所在地 神奈川県川崎市高津区久本二丁目3番1号

連絡先 ao@jh-staff.senzoku.ac.jp

③ 洗足学園小学校 クラス数 12 現員数 453 名

(1948年12月25日認可)

所在地 神奈川県川崎市高津区久本二丁目3番1号

連絡先 syo-jimu@senzoku.ac.jp

④ 洗足学園大学附属幼稚園 クラス数 4 現員数 97 名

(1948年3月25日認可)

所在地 神奈川県川崎市高津区久本二丁目3番1号

連絡先 kg-office@senzoku.ac.jp

事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 卒業の認定に関する方針

<大学>

本学は所定の在学年数を満たし、本学が定める教育目標及び教育課程に沿って必要な学修成果を修め、その証として、所定の単位を修得し卒業した者を、建学の精神を体現し、十分な専門的知識や技能及び汎用的能力を身に付けた人間性豊かな人材と認め、学士（音楽）の学位を授与する。

【音楽学部】

- ①自らの専門分野に関する専門的知識や技能を用いて、独創的な発想や思考を適切に表現することができる。（専門性・専門実技）
- ②社会への開かれた関心と態度を身に付け、その多様性を理解し、共感することができる。（多様性の尊重）
- ③自らとは異なる意見・価値観・感性・文化を持つ他者と協働することができる。（協働する力）
- ④自らの専門分野である音楽を通して、社会に貢献しようとする実践的態度を身に付けている。（社会貢献・実践的態度）
- ⑤論理的思考力に基づき、自ら問題を発見し解決することができる。（論理的思考力・問題解決力）

<大学院>

本学大学院は所定の在学年数を満たし、音楽研究科が定める教育目標及び教育課程に沿って必要な学修成果を修め、その証として、所定の単位を修得し、修士論文若しくは特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格した者に修士（音楽）の学位を授与する。特定の課題については、修了演奏若しくは修了作品及び副論文をもって充てることができる。

【音楽研究科】

- ①自らの専門分野の高度で専門的な知識・技能あるいは研究能力を用いて、独創的な発想や思考を適切に表現することができる。（専門性・専門実技）
- ②社会への開かれた関心と態度を身に付け、その多様性を理解し、共感することができる。（多様性の尊重）
- ③自らとは異なる意見・価値観・感性・文化を持つ他者と協働することができる。（協働する力）
- ④国際社会に貢献しようとする実践的態度を身に付けている。（社会貢献・国際貢献・実践的態度）
- ⑤論理的思考力に基づき、自ら問題を発見し解決することができる。（論理的思考力・問題解決力）
- ⑥社会における自らの専門分野の意義と役割を理解し、専門家として主体的で創造的な研究活動を継続することができる。（プロフェSSIONナル）

<短期大学>

本学の教育理念、教育目的に基づく教育課程の学修により、卒業に必要な所定の単位を修得し以下に示す要件を身につけた学生に対し、社会で活躍できる「実践力」、「表現力」、「協働力」を備えたものとして、短期大学士（幼児教育保育）の学位を授与する。

①（保育者としての自覚）

豊かな人間性を備え、保育者としての自覚と責任感を有している。

②（専門的知識および技術）

幼児教育保育に関する専門的知識と技術を修得している。

③（創造的な表現力および展開力）

創造的な表現力を身に付け、保育活動を豊かに展開する力を備えている。

④（柔軟な保育実践力）

幼児教育保育の多様なニーズに対応できる実践力を備えている。

⑤（社会性および協働意識）

社会人および保育者として必要なコミュニケーション力を有し、他者と協力して仕事を遂行することができる。

⑥（倫理観と地域貢献への意欲）

高い倫理観に基づき、自身の専門性を活かし地域社会に貢献しようとする意欲を有している。

（２）教育課程の編成及び実施に関する方針

<大学>

（教育課程編成の方針）

- ①教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成する。
- ②教育課程の編成に当たっては、深く専門の学芸を教授し、その応用的能力を展開させるとともに、幅広く深い教養及び実行力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮する。

（教育課程実施の方針）

- ③「卒業認定・学位授与の方針」に定めた、卒業時までには修得すべき知識・技能等が、カリキュラム体系のなかでどのように養成されるのかについて、学生が理解しやすいように配慮する。
- ④学生の主体的で活発な学修意欲を促進する立場から、社会的実践の機会を積極的に設定する。
- ⑤成績評価の公正さと透明性を確保するため、成績の評定は、各科目に掲げられた授業の主題・到達目標に向けた到達度をめやすとして採点し、評価の客観性を担保するため、総合的・多面的な成績評価を実施する。

<大学院>

（教育課程編成の方針）

- ①教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設するとともに、研究指導の計画を策定し、体系的に教育課程を編成する。

②教育課程の編成に当たっては、専門分野に関する高度な専門的知識、演奏・表現能力あるいは研究能力を修得させるよう適切に配慮する。

(教育課程実施の方針)

- ③「修了認定・学位授与の方針」に定めた、修了時までには修得すべき知識・能力等がカリキュラム体系のなかでどのように養成されるのかについて、学生が理解しやすいように配慮する。
- ④学生の主体的で活発な学修意欲を促進する立場から、社会的実践の機会を積極的に設定する。
- ⑤成績評価の公正さと透明性を確保するため、成績の評定は、各科目に掲げられた授業の主題・到達目標に向けた到達度をめやすとして採点し、評価の客観性を担保するため、総合的・多面的な成績評価を実施する。
- ⑥修士論文若しくは特定の課題についての研究の成果の審査体制を充実させ、厳格な審査を行う。

<短期大学>

(教育課程編成の方針)

入学から卒業までの2年間の教育課程において、基礎的及び専門的知識・技術を段階的に修得できるように講義・演習・実習を有機的に配置し、以下の方針でカリキュラムを編成する。

- ①豊かな教養と保育の専門的知識・技術を身に付けることのできるカリキュラム
- ②幼稚園教諭二種免許、保育士資格を取得できるカリキュラム
- ③創造的な表現力、コミュニケーション力の向上が図られるカリキュラム

(教育課程実施の方針)

学修過程については、洗足こども短期大学の実践標語である「理想は高遠に、実行は卑近に」に基づき、学生が高い意欲のもと真摯に努力することができるよう全科目をカリキュラムマップとして提示し、主体的な学びへの一助とする。学修の内容・方法については以下の点に配慮をする。

- ①保育に必要な表現力とコミュニケーション能力の向上を重視し、その実現を図るために、学校行事、音楽検定及び実習と各授業科目との関連性に配慮する。
- ②保育者としての責任を自覚し、保育実践を自ら反省し改善していく自己研鑽力の向上が図られるよう配慮する。

(3) 入学者の受入れに関する方針

<大学>

本学は、「理想高遠 実行卑近」を建学の精神とし、「主体的な学び」を実践することで、豊かな人間性と実行力を備え自立した人間を育成することを目的としています。建学の精神と教育目的を理解し、音楽の探求により、高い芸術性、専門分野の知識・技術を修得するとともに、自らの演奏・表現能力を高める意欲を持つ人材を、広く求めます。

【音楽学部】

- ①基本的な演奏技術・表現技法を有し、将来的にプロフェッショナルを目指す人材、及び音楽を深く愛し、自己の研鑽に意欲的である人材。
- ②主体的に学ぶ姿勢を持ち、世界の様々な地域、民族、時代の音楽を受容し、理解しようとする人材。
- ③仲間とともに数多くの演奏会・公演の企画・運営・実施に参加し、実践を通して実社会への適応力、問題解決力、コミュニケーション能力を習得しようとする人材。
- ④音楽に対する強い情熱と感動を持ち、指導者として必要な知識・技術・人間性を身に付けようとする人材。

＜大学院＞

本学大学院は、音楽の理論及び応用を教授研究し、深奥をきわめて、専攻分野における研究能力、又は高度な専門性を要する職業等に必要となる高度の能力を養うとともに、建学の精神に基づいて人格を陶冶し、謙愛の徳を備え、気品高く、国際的視野に立ち、実行力に富む人材を育成し、文化の向上に寄与することを人材養成及び教育研究上の目的としています。この人材養成及び教育研究上の目的を達成するため、大学4年間で培った専門性・専門実技、多様性、協働する力、社会貢献・実践的態度、論理的思考力・問題解決力を更に研鑽し、揺るがぬ強い信念を持ち、自自身の目標を達成するための挑戦を続ける意欲、能力のある人材を求めています。

＜短期大学＞

本学は、建学の精神に基づき、豊かな人間性と実行力を備えた保育者を養成しています。専門的知識と技術の修得に必要な基礎学力を備え、保育者になるという夢の実現に向けて強い意志を持って努力できる人を求めています。具体的に求める人物像は以下の通りです。

- ①保育者として社会に出て自立して活動することを目指し、そのために必要な教養と専門性、柔軟な思考力と的確な判断力を身につけるための熱意と向上心があり、主体的に努力することができる人。
- ②自分の意見を発信することができる一方で異なる多様な意見も尊重し、他者と明朗活発にコミュニケーションを図りながら協力して授業や行事に取り組むことができる人。
- ③子どもと子どもを取り巻く社会や文化に関心を持ち、自らの問題意識に基づいて積極的に探求を行い、読む・書く・聴く・話す力、および創造的な表現力を主体的に身につけることができる人。
- ④保育者としての自覚と責任感を持つことを意識し、多様な環境に順応できるように努め、心身の健康管理に留意できる人。

2. 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 2020年度－2024年度中期計画の進捗・達成状況について

「学校法人洗足学園2020年度－2024年度中期計画」は「学園創立100周年及びその先の未来に向けて」をVISIONとして、基本方針を全てのステークホルダーのために永続的に存続する学園を目指し3つの目標を設定しております。

- ①学生・生徒・児童・園児本位の教育を実現し、真の学力形成を目指します
- ②学生・生徒・児童・園児のみならず保護者、地域社会の期待に応える教育・研究を実現し「選ばれる学校」となります
- ③安定した財務基盤を保ち、教育資源へ積極的な投資を行います

目標①につきましては、学園の設置する各学校において真の学力形成を目指してICTを最大限活用するための環境の整備や教育体制の構築を進めており、本年度は設置各校においてChatGPTの教育への導入に関する研究も始めるなど、ICT教育の内容を充実させるため、各教員が研修・研究を進めております。

また、短期大学においては学位授与の方針に沿った教育環境を整えるため 入学定員の適正化を図ることといたしました。

目標②につきましては、大学・短期大学において音楽や保育の分野も含め、社会に有意義な人材を輩出しております。また、中学校・高等学校、小学校、幼稚園では保護者の期待に応える進学実績を実現して、募集状況については堅調に推移しております。大学の演奏会活動もコロナ禍以前の状況に完全に戻り、全日本吹奏楽コンクール課題曲クリニックをはじめ2024年度に迎える学園創立100周年に向けたプレミアムコンサートや特別企画演奏会など多くの演奏会の公開を通じて文化芸術の振興に寄与しております。

目標③につきましては、予算を統制しつつ、教育環境整備のため多くの施策を実施し、特に大学においては新コース開設に向け新校舎の建設を行いました。教育活動収支は支出超過となりましたが、資産運用により経常収支は収入超過を維持することができました。引き続き学園創立100周年及びその先の未来に向けて、安定した財政基盤の維持に努めてまいります。

その他各学校の教育活動に係る計画につきましては、事業計画の達成状況に記載しており全体として概ね順調に推移しております。

(2) 2023年度事業計画の達成状況について

大学、短期大学をはじめとする学園各校は年度ごとに定める「2023年度 学校法人洗足学園事業計画」に基づいて教育・研究活動を展開しておりますが、その達成状況は以下のとおりとなっております。

<洗足学園音楽大学>

①新学長の就任

2023年9月に前田雄二郎新学長が就任いたしました。

これまで推進してきた3つのポリシー実現のための施策を踏襲しつつ、設置する各コース

の教育内容の一層の充実と、コースの垣根を超えて教員の連帯感を高めながら、教育の深化と音楽の教育・研究領域拡大について新たな可能性を追求してまいります。

②収容定員増加の認可

音楽・音響デザインコース、声優アニメソングコース、ミュージカルコースの志願者増や音楽環境創造コース、メディアアーツコースの設置による教育・研究対象の音楽領域拡大など、学生数の増加を勘案して収容定員の増加に係る学則変更の申請を行い、2023年度より入学定員が530名から590名に変更となりました。

③コースの新設及び新校舎「Media Laboratory」の竣工

映像と音楽の融合をテーマに、多角的なメディア制作を修得してプロフェッショナルな技術と見識を持つ人材の育成を目的として「メディアアーツコース」を新設し入学者を募集いたしました結果、第1期生入学者は30名となりました。

また、当該コースはカリキュラムの特性上、様々な固有の施設・機材等による学修環境の充実も必須であることから、これらに対応するため新校舎「Media Laboratory」（5階建延床面積3,489.44㎡）を建設し2023年12月に竣工いたしました。成果発表が可能な教室や、当該コースと親和性の高い音楽・音響デザインコース、音楽環境創造コース等と連携したインタラクティブな学修が可能な設備を備え、2024年4月より供用を開始いたします。

④演奏会の開催

2023年度においては授業成果発表の場として221の演奏会を開催し、2024年度の100周年に向けたプレイベントとして75の演奏会を開催いたしました。オーケストラ・吹奏楽等の演奏会におきましては秋山和慶芸術監督を中心に下野竜也、現田茂夫、大井剛史といった著名な指揮者の他、海外からヨハン・デ・メイ、ロバート・チャイルズ、ヤン・ヴァンデルロースト、ジェリー・ジャンキン、ティモシー・レイニッシュといった指揮者を招聘し演奏会を開催致しました。

声優アニメソングコースのOrchestra with Dramaでは「ペール・ギュント」をオーケストラとの共演により上演するとともに、ミュージカルコースの本公演ではオリジナル作品となる「マリー＝ガブリエルの自画像」を、バレエコースの本公演ではチャイコフスキーのグランドバレエ「くるみ割り人形」など数多くの公演を華々しく開催いたしました。

学園創立100周年記念のプレイベントとしては、「吹奏楽の祭典」や「100th ANNIVERSARY STAGE 音大のひみつ」など実施し、更に、創立者の前田若尾先生をモデルとしたオリジナルミュージカル「Future!! ～前田若尾物語～」を上演いたしました。

また、100周年に向け多くの方々にご来場いただき洗足学園を知っていただくため、教員及び卒業生を中心としたリサイタル形式の演奏会「SENZOKU GAKUEN 100th ANNIVERSARY プレミアムコンサート」を2年間にわたり開催することとし、2023年度につきましては6

7公演をシルバーマウンテン、ビッグマウス並びに MUSIC POOL CINO にて実施した他、学生食堂ミュージズにてミュージズライブを60公演実施いたしました。

⑤キャリア支援の充実

卒業後の進路について学生のニーズに即した情報を提供するため、音楽業界や一般企業から講師を招聘するキャリアイベントを増加して本年度は130件の開催数となったほか、教員や外部アドバイザーとの協働により就職活動支援体制を強化し、コースの特性や音大生特有の就職に関する相談などにもきめ細かく対応した結果、相談件数は285件と22%増加いたしました。

⑥教育・研究環境の整備

大学内における教員の教育・研究活動の活性化を目的として、活動支援のため、e-cube 4階の会議室を教育・研究に関する研究室専用フロアとして整備致しました。

全専任教員分の机・椅子・ロッカーを備えており、プライバシーに配慮した相談室も2室設置しております。大学の施設利用時間内であればいつでも使用可能な施設であり、共同研究体制の整備とあわせて専任教員の研究環境の向上に資するものと考えております。

⑦広報活動

音楽という特性から対面での広報活動を重視し、オープンキャンパス・地方講習会の動員人数を増加すべく広報活動を進めた結果、参加者は大幅に増加いたしました。また、留学生に対しても、コロナ禍中はオンラインでの広報が中心でしたが、対面での広報活動を中心に移行し動員人数の増加につなげた一方で、海外も含めて引き続きSNSを活用した広報活動も活発に行い入学志願者の増加に努めました。

⑧高等教育修学支援制度の継続

高等教育修学支援制度につきましては、2023年度も対象機関となるよう申請し、家計急変者も含めた受給対象者の日本学生支援機構への申請を支援して、学生の学びの継続に対応いたしました。

<洗足こども短期大学>

①「実践力」「表現力」「協働力」を備えた保育者（学生）の養成

○実習指導体制のさらなる強化・充実

2年生の実習指導に関する習熟度別授業（3コース制）の内容向上を目指し、特に「保育者のための文章表現」、「教育課程論」及び「保育・教職実践演習」の各科目についても実習指導との連携を強化いたしました。

また、カリキュラムツリーを活用し、実習指導と各科目の連携強化を体系的に実施するとともに、各実習への参加条件として導入したGPA基準の検証を行いました。

○「入学前教育」から「初年次教育」への体制強化

2年間の学習期間をより充実させるため、「入学予定者オリエンテーション」を対面とオンラインの二本立てで実施することにより、入学後スムーズに短大生活をスタートできるような内容の充実を図りました。また、1年生の通年科目である「保育者のための文章表現」を保育士養成校である本学の「初年次教育」の要として位置づけ、1年生の後期に習熟度別授業（3コース制）を実施いたしました。また、新入生の学力レベルの把握と可視化を図るために実施した「基礎学力リサーチ」については、次年度に向けてリサーチ結果を分析して効果的な活用方法を検討してまいります。

○iPadを活用した学びの定着と強化（実施3年目）

ICT化の進む保育現場に対応できるスキルを備えた人材育成を進めるため、新入生のiPad購入補助を引き続き実施することにより、学生全員がiPadを保有して日々の授業で活用する体制が定着いたしました。

あわせて、教員によるFD活動の一環としてiPad活用研究を継続して行い、オンデマンド授業の取り組みについても合計で5科目（計10単位）を継続して実施いたしました。

②広報活動

安定した入学者数の確保・維持に向け、来場型オープンキャンパスの開催とあわせて、ホームページ上のWEB型オープンキャンパスも継続して配信したほか、高校向けの出張授業も校数を増加させました。また、東京地区からの入学希望者を増加させるため、重点校を見直して高校との関係強化及び情報収集を図りました。

③学生の満足度向上、対外活動等

学生サポート体制の一層の強化を図り、クラスアドバイザー会議（学年会議）を年間4回開催したほか、学生サポーター制度を導入して、1年生がより相談しやすい環境整備に努めました。また、多様化する学生の学習志向に合致するよう「特別研究（ゼミ）」のラインナップを増加した他、コロナ禍により中断していた「第九コンサート」や「海外幼児教育研修」を再開するなど、学生の満足度の更なる向上を図りました。

また、対外活動においては、市内の幼稚園等が企画する各研修への講師派遣の他、学生による「出張ボランティア公演」なども積極的に行いました。

④高等教育修学支援制度の継続

高等教育修学支援制度につきましては、2023年度も対象機関となるよう申請し、家計急変者も含めた受給対象者の日本学生支援機構への申請を支援して、学生の学びの継続に対応してまいりました。

<洗足学園中学校・洗足学園高等学校>

①教育課程について

新しい学習指導要領に基づく最初の大学入試（2025年度入試）を見据え、文系社会（地理歴史・公民）の選択2科目の充実や実践的な学習・研究活動のため「総合的な探究の時間」に情報と統計（データサイエンス）を導入するなど、新たなカリキュラムにて授業を展開いたしました。

また、ルーブリックに基づき目標を教員間で共有して授業を実施いたしました。

②教育環境の整備

前年に引き続き校舎内のインターネット環境の整備を進め、ICTを中心とした最先端の教育環境の維持に取り組みました。「ChatGPT」や「Sphere（デジタル地球儀）」等の、最新機器を活用した授業の実施など、生徒の探究心を刺激し2023年度においても高い教育効果を上げることができました。

また、自習やグループ学習を行えるスカイライトリーディングルームについても、利用しやすい環境を維持しつつ座席数も増加させて、さらに利用率が高まりました。

③特色ある教育活動

STEAM教育に関しては、これまでの方針に沿って理数系教育の充実を継続して図ってまいりました。具体的には、2022年度に設置した「高速液体クロマトグラフィー」「走査型電子顕微鏡」など最新の機器を活用した授業の展開や各学年の発達段階に応じたテーマによる「哲学的対話」の実施などにより、生徒の探究活動を支援いたしました。

また、芸術性・創造性を育むため、生徒自らが行う創作活動の継続支援とともに、様々な芸術に触れる契機としてティーライブラリーを有効活用し、茶室・パイプオルガン・デザイン関連図書など、美に触れる機会を数多く創出いたしました。

④グローバル化対応教育及び海外大学への進学サポート

世界の学生・生徒と直接触れ合い、交流することができる、海外大学の模擬国連（オックスフォード大学模擬国連・ハーバード大学模擬国連）に参加したほか、語学研修にも多くの生徒が積極的に参加いたしました。

また、海外大学への進学サポートについては、国際交流部門（Gateway to the World）が中心となって海外提携校との連携を強化し、教員・卒業生による海外大学進学講演会のほか、海外大学のアドミッションオフィサーによる学校説明会を開催するなど、海外大学への進学を目指す生徒を支援いたしました。

また、関東大震災直後に学校を興した学園創設者のチャレンジ精神に倣い、海外大学への進学者を支援する「前田若尾記念奨学金」を創設いたしました。

⑤入試制度・広報活動

2023年度入学試験より引き続き全て4科目受験として実施いたしました。入試問題については5教科とも知識型から思考型への転換を図るための取り組みを継続してまいります。

広報に関しては、オープンキャンパスをはじめとして、国内13箇所、国外6箇所での出張説明会を開催するなど、対面で実施するイベントを充実させました。また、卒業生・在校生の保護者の力を活かした広報活動を展開いたしました。そのほか、引き続きWEBサイトやSNSなどオンラインでの情報発信もさらに強化いたしました。

<洗足学園小学校>

①新校長の就任

2023年4月に田中友樹新校長が就任いたしました。これまで進めてまいりましたICT教育や進学への取り組みなどの施策を継承し、今後さらに進化させる道を模索してまいります。

②ICT教育について

Apple認定校が実施するOPEN DAY(公開授業)を核として、ICTcaféなどの教員ICT研修を実施し教員のスキルアップを図るとともに、教育へのChatGPT活用を研究して体験授業を実践するなど、ICTによる教育内容の充実を図りました。

また、英語や図工、音楽などの特別教室もICT化を施し、教育環境の整備についても継続して進めてまいりました。

③情操教育・心の教育への取り組み

学園の特色である音楽を活かし、継続して小学校オーケストラ活動をバックアップいたしました。また、心の教育として「おもいやりの心の育成」「正しい倫理観の育成」「デジタル・シティズンシップ教育」を重点的に指導するためのたてわり活動や児童会活動につきました。児童が主体となって運営する方針とし、より活発に活動することができました。「黒姫移動教室」「夏の学校」「修学旅行」などの行事につきましては、4年振りにほぼコロナ禍前と同じ形での実施となりました。

④新たな活動拠点の創設

図書室及びその周辺施設を改修し、2023年4月より「Base_C」として供用を開始いたしました。

「Sphere(デジタル地球儀)」や大型の知育教材、世界基準のロボティクス教材を配備した他、壁面には絵本版画家の作品を展示して、STEAM教育の拠点として積極的に活用しております。

⑤入試制度・広報活動

昨今の入学志願者増に対応しつつ質の高い入学試験を実施するため、一般入試・内部入試ともに、親子面接を行動観察へ変更して実施致しました。

また、広報活動につきましては、本校の教育方針・入学試験方式等についてより丁寧に発信するため、引き続き対面・オンラインを併用して説明会を実施いたしました。

⑥進路指導

日本トップレベルの進学実績を維持するため、引き続き保護者との協力体制を維持しつつ教員との進学相談の機会を頻繁に設け、きめ細やかな進学相談ができるよう指導体制を構築いたしました。

<洗足学園大学附属幼稚園>

①新園長の就任

2023年4月に佐久間恵子新園長が就任いたしました。

従前より取り組んできた新カリキュラムを継承し、さらに発展させるため日々研究を進めつつ、ICT技術を活用して園児や保護者とのコミュニケーションを綿密に実施してまいります。

②保育内容の充実

新カリキュラムの導入より3年目を迎え、年長組のカリキュラムを実践することとなりました。年齢の進行とともに組み入れる時間を増やしてきた「サイエンス」「英語」「製作」等の内容をさらに1段階進め、小学校での学習への連結を意識した保育を実施してまいりました。また、園庭を人工芝に整備し、新しい遊具を設置するなど保育環境がより充実いたしました。さらにiPadや大型プリンターを活用した制作を行うなど、ICTを取り入れた保育にも引き続き積極的に取り組んでおります。

③情報発信

幼稚園のホームページ及びコンテンツを見直し、教育方針や保育の内容等をより伝わりやすいページ構成にするほか、ホームページ内の「ようちえんだより」の内容や更新頻度を高め、日常の保育や行事の様子を数多く保護者に届けられるよう変更いたしました。

また、対面による情報発信として、施設見学会を6～7月に開催し、多くの見学希望者にご参加いただきました。このほかにも幼児教室への情報発信や外部説明会への参加なども積極的に行い、本園の方針や新しい保育の広報に努めてまいりました。

④業務の効率化に向けて

新たなカリキュラムに基づく保育実施のため、教員の保育スキル向上を目指し、カリキュラム研究会を継続して実施いたしました。また、業務の効率化に向けて、ICTスキルの向上

を目指しiPad研修の実施やChatGPTの活用法を研究するなど、整備したICT機器を活用できる環境整備に努めました。

⑤行事・その他

「運動会」「作品展」「おゆうぎ会」などは、新カリキュラムの中に位置づけて、新たなねらいをもって開催いたしました。また「年長組宿泊保育」、「すだちの会」、「こどもレストラン」など、コロナ禍により開催を見送っていた行事を再開することができました。そのほか、音楽に関する新たな行事「ミュージックデー」の開催や、園児の創造力を育むアートプロジェクトの実施、プラネタリウム見学など多くの行事を取り入れて、保育内容を充実しております。

<施設・設備整備事業>

学園内における教育環境の維持・向上とともに、快適性を追求し、魅力あふれるキャンパス作りによる学園の競争力強化を目的に計画された事業は、概ね予定通り実施いたしました。追加で実施した事業を含めまして、主な実施事業は以下の通りです。

- ①大学新校舎「Media Laboratory」建設工事
- ②大学・短期大学昇降設備更新工事（前田ホール・カレッジセンター）
- ③大学・短期大学空調設備改修工事（eキューブ・ブラックホール）
- ④大学eキューブ4階改修工事
- ⑤中学校・高等学校非常用発電機設置工事
- ⑥中学校・高等学校内装改修工事
- ⑦小学校空調機更新工事
- ⑧小学校トイレ改修工事
- ⑨小学校特別教室ICT化工事
- ⑩幼稚園園庭・外構改修工事
- ⑪学園創立100年記念室整備工事
- ⑫法人本部棟屋上防水工事
- ⑬学園サイン工事
- ⑭大学・短期大学植栽工事
- ⑮小学校ビオトープ改修工事

<機器・機材整備>

ICT教育の推進に伴う環境維持のため、ネットワークインフラの更新を適宜行ったほか、業務の効率化を目的としたシステムの更新を進めてまいりました。部品等の不足により納入の遅延が一部あったものの、概ね予定通り完了いたしました。

- ①大学デジタル音楽系機材購入
- ②大学・短期大学教務システム更新
- ③大学楽器整備（オーバーホール・取替更新・新規購入）
- ④中学校・高等学校机・椅子更新準備
- ⑤中学校・高等学校理科教材購入
- ⑥小学校理科教材購入
- ⑦学園ネットワークインフラ関連機器更新
- ⑧学園情報セキュリティ関連ソフトウェア購入
- ⑨学園（人事・経理）システム更新
- ⑩学園車両更新

<管理運営事業>

（１）１００周年を迎えるにあたり

2024年に洗足学園創立100周年を迎えるにあたり、様々な施策を進めております。洗足学園創立100周年記念室の設置整備に着手いたしました。記念室では、学園の100年間のランドスケープの変遷についてデジタルコンテンツを用いて展示する他、イベントアーカイブにより学園の歴史を紹介すべく、完成に向けて取り組んでおります。また、プレイベントとして創立者の前田若尾の半生を描いたミュージカルの上演や多数の100周年記念プレミアムコンサートを開催するなど演奏会を充実した一方で、市政100周年を迎える川崎市とのタイアップなど、協力・共催事業の計画も進めております。さらに、100周年記念ホームページを開設し、各校の沿革や創設者の著作からのコラム、多くの関係者から募ったフォトメッセージ等を掲載しているほか、学園内の装飾設置や記念品の製作など、100周年に向けて高揚感を醸成してまいりました。

（２）防災体制の整備

ハザードマップ改定により洗足学園溝のロキャンパスも浸水想定区域に指定された点に鑑み、止水設備・土嚢設置等の防災計画策定に努める一方、事業継続において重要となるデータ消失のリスクを低減するため、大学の新校舎内へのサーバー室の移転を計画いたしました。また、停電時の対応の一環として、中学校・高等学校校舎に非常用発電設備を設置いたしました。

さらに、学園内において防災計画の周知及び訓練を実施し、災害時にも被害を軽減する体制づくりに努めるとともに、大地震発災を想定し、園児・児童・生徒・学生及び教職員の人数を勘案しながら毎年次の備蓄計画について見直しを行いました。

（３）セキュリティ体制の強化

学園では情報セキュリティ強化に向けて情報セキュリティハンドブックを改定し、内部監査等を通して情報セキュリティ体制の底上げを図っております。本年度も適切な管理体制

の維持に努め、個人情報やその他様々な情報等、漏洩を防ぐべく監査や研修を通じて対策を施したほか、本年度は学園セキュリティ関連ソフトウェアを新規導入するなど、さらなる情報セキュリティ強化を図りました。

(4) ガバナンス改革

本学園は、学校教育法、私立学校法等の各法令を遵守し、適正かつ透明性の高い学園運営を目指して、学校法人洗足学園ガバナンス・コードに基づいて以下の施策を実施いたしました。

①私立学校法改正への対応準備

改正私立学校法が2023年（令和5年）5月8日に公布され、2025年（令和7年）4月1日に施行となることから、法改正の趣旨に則って寄附行為をはじめとした各規程の整備を行うべく、情報の収集と規程案の検討を行い、理事会においても継続的に審議してまいりました。

②内部統制システムの検討

高い公共性により社会から信頼される学園を目指し、毎年実施している三様監査を充実した他に、認証評価機関の評価を踏まえての改善計画や内部統制システムの構築について検討を進めてまいりました。

③法改正への対応

改正労働基準法や改正育児介護休業法、改正消費税法等の施行にあたり、情報収集及びその対応について規定の整備や教職員への周知など遺漏なく実施いたしました。

(5) 教員採用

教員は教育活動の根幹を成しており、その採用は学園各校において大きな課題であることから2023年度は以下の施策を実施いたしました。

①大学・短期大学

新コースのカリキュラムを担う教員や学生数の増加傾向にあるコースの教員など、多様なジャンルにおいて豊富な経験と高い指導力を備える教員を多く採用する必要性から、非常勤講師の講義手当を引き上げ採用活動に取り組みました。

②中学高校・小学校

理数系、特に中高における物理の教員や、高度な小学校理科の授業を担う教員の採用が困難な状況が続いていることから、採用のチャンネルを増やして重点的に活動した結果、中学高校においては情報及び物理の教員を採用することができました。

(6) 人事・経理システムの更新

事務機能の効率化を目的に、2022年度より順次進めてきた人事システム、経理システムの更新につきましては、滞りなく全ての移行が完了し順調に稼働しております。

財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	40,583,571,710	40,452,192,740	42,652,713,796	44,625,730,625	52,082,211,423
流動資産	9,732,698,723	11,067,560,132	9,577,580,487	8,858,269,573	2,125,598,594
資産の部合計	50,316,270,433	51,519,752,872	52,230,294,283	53,484,000,198	54,207,810,017
固定負債	250,579,125	254,058,250	228,393,625	212,796,250	207,061,250
流動負債	1,765,004,030	1,979,425,823	1,970,519,001	1,968,415,770	2,005,798,094
負債の部合計	2,015,583,155	2,233,484,073	2,198,912,626	2,181,212,020	2,212,859,344
基本金	49,163,724,484	49,968,400,664	50,327,574,530	51,097,889,454	53,362,622,310
繰越収支差額	▲ 863,037,206	▲ 682,131,865	▲ 296,192,873	204,898,724	▲ 1,367,671,637
純資産の部合計	48,300,687,278	49,286,268,799	50,031,381,657	51,302,788,178	51,994,950,673
負債及び純資産の部合計	50,316,270,433	51,519,752,872	52,230,294,283	53,484,000,198	54,207,810,017

イ) 貸借対照表関係比率

(%)

	比率	算式 (*100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	551.4	559.1	486.0	450.0	106.0
2	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.0	4.3	4.2	4.1	4.1
3	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	790.7	839.4	740.3	700.7	138.5
4	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9
5	積立率	$\frac{\text{運用資産 (特定資産+有価証券+現金預金)}}{\text{要積立額 (退引+2号+3号+減価)}}$	102.3	104.4	105.6	106.9	99.2
6	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.7年	2.9年	3.0年	3.0年	2.7年

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	6,802,758,656	6,894,997,647	7,129,867,012	7,335,016,591	7,397,116,191
手数料収入	106,156,650	94,921,250	109,543,250	107,545,850	105,976,350
寄付金収入	25,198,171	22,435,896	24,194,023	25,977,812	23,512,290
補助金収入	579,732,112	683,671,074	743,062,774	762,829,684	703,098,320
資産売却収入	1,602,064	5,130,040,190	3,569,598,714	32,549,973,281	500,605,100
付随事業・収益事業収入	174,360,021	120,718,403	205,205,846	165,382,429	177,316,470
受取利息・配当金収入	93,912,536	6,333,852	11,384,120	286,760,613	785,271,689
雑収入	45,034,833	23,442,634	33,528,550	27,815,968	25,629,185
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,224,085,452	1,311,722,702	1,284,122,702	1,233,249,702	1,262,262,582
その他の収入	64,073,480	4,777,596,496	84,863,978	10,282,641,802	194,898,859
資金収入調整勘定	▲ 1,234,852,422	▲ 1,237,265,781	▲ 1,325,619,403	▲ 1,469,377,372	▲ 1,522,670,024
前年度繰越支払資金	9,018,798,292	9,678,907,301	11,010,914,502	9,506,736,351	8,641,104,005
収入の部合計	16,900,859,845	27,507,521,664	22,880,666,068	60,814,552,711	18,294,121,017
支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	4,357,141,945	4,375,286,250	4,424,402,089	4,763,740,955	4,782,244,373
教育研究経費支出	1,222,996,847	1,376,427,620	1,462,700,487	1,493,883,632	1,769,602,215
管理経費支出	728,753,537	518,099,093	597,744,621	662,850,080	757,417,877
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	604,374,214	539,818,580	121,402,596	582,446,189	2,039,642,093
設備関係支出	232,639,712	386,571,097	343,371,898	406,637,994	519,625,424
資産運用支出	18,973,009	9,316,565,725	6,385,335,781	44,297,220,421	6,625,617,651
その他の支出	165,042,682	132,547,514	172,259,352	140,135,050	257,658,381
資金支出調整勘定	▲ 107,969,402	▲ 148,708,717	▲ 133,287,107	▲ 173,465,615	▲ 205,910,691
翌年度繰越支払資金	9,678,907,301	11,010,914,502	9,506,736,351	8,641,104,005	1,748,223,694
支出の部合計	16,900,859,845	27,507,521,664	22,880,666,068	60,814,552,711	18,294,121,017

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	7,733,083,443	7,839,417,998	8,242,264,760	8,423,991,533	8,432,218,602
教育活動資金支出計	6,308,892,329	6,269,812,963	6,484,847,197	6,920,418,987	7,309,264,465
差引	1,424,191,114	1,569,605,035	1,757,417,563	1,503,572,546	1,122,954,137
調整勘定等	▲ 46,217,554	128,461,459	▲ 45,430,066	▲ 4,701,306	19,727,978
教育活動資金収支差額	1,377,973,560	1,698,066,494	1,711,987,497	1,498,871,240	1,142,682,115
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,759,064	1,949,752	4,570,612	3,428,204	691,541
施設整備等活動資金支出計	837,013,926	926,389,677	464,774,494	989,084,183	2,559,267,517
差引	▲ 835,254,862	▲ 924,439,925	▲ 460,203,882	▲ 985,655,979	▲ 2,558,575,976
調整勘定等	▲ 4,364,955	6,234,282	361,460	▲ 270,635	▲ 4,465,347
施設整備等活動資金収支差額	▲ 839,619,817	▲ 918,205,643	▲ 459,842,422	▲ 985,926,614	▲ 2,563,041,323
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	538,353,743	779,860,851	1,252,145,075	512,944,626	▲ 1,420,359,208
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	141,266,211	9,890,392,400	3,651,187,566	43,102,627,592	1,295,259,641
その他の活動資金支出計	19,510,945	9,338,246,050	6,407,510,792	44,307,894,235	6,665,378,100
差引	121,755,266	552,146,350	▲ 2,756,323,226	▲ 1,205,266,643	▲ 5,370,118,459
調整勘定等	0	0	0	▲ 173,310,329	▲ 102,402,644
その他の活動資金収支差額	121,755,266	552,146,350	▲ 2,756,323,226	▲ 1,378,576,972	▲ 5,472,521,103
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	660,109,009	1,332,007,201	▲ 1,504,178,151	▲ 865,632,346	▲ 6,892,880,311
前年度繰越支払資金	9,018,798,292	9,678,907,301	11,010,914,502	9,506,736,351	8,641,104,005
翌年度繰越支払資金	9,678,907,301	11,010,914,502	9,506,736,351	8,641,104,005	1,748,223,694

ウ) 財務比率の経年比較

		(%)					
	比率	算式 (* 100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	17.8	21.7	20.8	17.8	13.6

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動 収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	6,802,758,656	6,894,997,647	7,129,867,012	7,335,016,591	7,397,116,191
	手数料	106,156,650	94,921,250	109,543,250	107,545,850	105,976,350
	寄付金	25,198,171	22,085,170	24,194,023	25,749,112	23,425,849
	経常費等補助金	579,575,112	683,504,074	742,912,206	762,829,684	703,098,320
	付随事業収入	174,360,021	120,718,403	205,205,846	165,382,429	177,316,470
	雑収入	45,034,833	23,191,454	30,542,423	27,467,867	25,285,422
	教育活動収入計	7,733,083,443	7,839,417,998	8,242,264,760	8,423,991,533	8,432,218,602
	事業活動支出の部					
	人件費	4,355,359,320	4,378,765,375	4,398,737,464	4,748,143,580	4,776,509,373
教育研究経費	2,106,847,245	2,308,580,558	2,435,421,439	2,486,666,356	2,799,301,034	
管理経費	845,968,999	636,897,988	715,122,534	780,313,898	880,477,698	
徴収不能額等	10,738,000	0	0	0	0	
教育活動支出計	7,318,913,564	7,324,243,921	7,549,281,437	8,015,123,834	8,456,288,105	
教育活動収支差額	414,169,879	515,174,077	692,983,323	408,867,699	▲ 24,069,503	
教育活動 外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	93,912,536	6,333,852	11,384,120	286,760,613	785,271,689
	その他の教育活動外収入	0	251,180	2,986,127	348,101	343,763
	教育活動外収入計	93,912,536	6,585,032	14,370,247	287,108,714	785,615,452
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	55,680	0
教育活動外支出計	0	0	0	55,680	0	
教育活動外収支差額	93,912,536	6,585,032	14,370,247	287,053,034	785,615,452	
経常収支差額	508,082,415	521,759,109	707,353,570	695,920,733	761,545,949	
特別 収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	1,263,645	472,351,264	66,728,260	711,657,185	0
	その他の特別収入	10,120,241	8,952,732	2,956,100	696,111	4,544,576
	特別収入計	11,383,886	481,303,996	69,684,360	712,353,296	4,544,576
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	77,937,030	17,481,584	31,925,072	136,867,508	73,928,030
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	77,937,030	17,481,584	31,925,072	136,867,508	73,928,030	
特別収支差額	▲ 66,553,144	463,822,412	37,759,288	575,485,788	▲ 69,383,454	
基本金組入前当年度収支差額	441,529,271	985,581,521	745,112,858	1,271,406,521	692,162,495	
基本金組入額合計	▲ 722,469,656	▲ 804,676,180	▲ 359,173,866	▲ 770,314,924	▲ 2,264,732,856	
当年度収支差額	▲ 280,940,385	180,905,341	385,938,992	501,091,597	▲ 1,572,570,361	
前年度繰越収支差額	▲ 582,096,821	▲ 863,037,206	▲ 682,131,865	▲ 682,131,865	204,898,724	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	▲ 863,037,206	▲ 682,131,865	▲ 296,192,873	▲ 181,040,268	▲ 1,367,671,637	
(参考)						
事業活動収入計	7,838,379,865	8,327,307,026	8,326,319,367	9,423,453,543	9,222,378,630	
事業活動支出計	7,396,850,594	7,341,725,505	7,581,206,509	8,152,047,022	8,530,216,135	

イ) 財務比率の経年比較

		(%)					
	比率	算式 (*100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.6	55.8	53.3	54.5	51.8
2	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.9	29.4	29.5	28.5	30.4
3	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.8	8.1	8.7	9.0	9.6
4	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.6	11.8	8.9	13.5	7.5
5	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	86.9	87.9	86.4	84.2	80.2
6	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.5	6.6	8.6	8.0	8.3

2. その他

(1) 有価証券の状況

①総括表

(単位：円)

	当年度 (2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	14,951,156,019	15,221,297,585	270,141,566
(うち満期保有目的の債券)	(14,620,779,414)	(14,867,459,214)	(246,679,800)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,445,977,572	5,776,914,553	△ 669,063,019
(うち満期保有目的の債券)	(6,445,977,572)	(5,776,914,553)	(△ 669,063,019)
合計	21,397,133,591	20,998,212,138	△ 398,921,453
(うち満期保有目的の債券)	(21,066,756,986)	(20,644,373,767)	(△ 422,383,219)
時価のない有価証券	2,000,000		
有価証券合計	21,399,133,591		

②明細表

(単位：円)

	当年度 (2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	21,066,756,986	20,644,373,767	△ 422,383,219
株式	0	0	0
投資信託	330,376,605	353,838,371	23,461,766
貸付信託	0	0	0
合計	21,397,133,591	20,998,212,138	△ 398,921,453
時価のない有価証券	2,000,000		
有価証券合計	21,399,133,591		

(2) 借入金の状況

該当なし

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況

一般寄付	227件	19,500,000円
特別寄付	11件	4,012,290円
現物寄付	31件	4,458,135円

(5) 補助金の状況

国庫補助金	164,422,500円
地方公共団体補助金	538,675,820円

(6) 収益事業の状況

該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当なし

イ) 出資会社

関連当事者に該当する出資会社はなし

(8) 学校法人間財務取引

該当なし

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

大学の入学定員が増加したことにより学納金収入は増加傾向にあるが、今後も学園各校の学生・生徒等の募集に努めて安定を図る方針である。支出面においては、予算統制を徹底し人件費比率にも注意を払いながら、今後も教育研究環境の充実を目的として整備を進めていく。

2023年度の学園の施設設備の維持に係る改修工事等は大学新校舎の建設をはじめ計画通り実施。また、2024年の学園創立100周年に向けて準備を進める方針である。